

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ペプチドリーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4587 URL <http://www.peptidream.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)リード・パトリック
 問合せ先責任者 (役職名)IR広報部長 (氏名)岩田 俊幸 (TEL)044-223-6612
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年6月期 | 6,426 | 31.3 | 2,910 | 16.9 | 3,154 | 20.2 | 2,335 | 23.5 |
| 29年6月期 | 4,895 | 13.1 | 2,490 | △2.3 | 2,624 | 10.6 | 1,890 | 19.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年6月期 | 19.35 | 17.79 | 17.4 | 20.9 | 45.3 |
| 29年6月期 | 16.54 | 14.56 | 16.9 | 20.5 | 50.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 △26百万円 29年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年6月期 | 16,502 | 14,708 | 88.6 | 119.31 |
| 29年6月期 | 13,628 | 12,180 | 89.4 | 106.39 |

(参考) 自己資本 30年6月期 14,623百万円 29年6月期 12,178百万円

(注) 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年6月期 | 1,022 | △4,245 | 170 | 3,505 |
| 29年6月期 | 1,530 | △1,939 | 45 | 6,556 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | % | % |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % | |
| 29年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |
| 30年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |
| 31年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 通 期 | 72億円以上 | 33億円以上 | 36億円以上 | 26億円以上 |

（注）年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年6月期 | 122,714,400株 | 29年6月期 | 114,618,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年6月期 | 143,417株 | 29年6月期 | 150,200株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年6月期 | 120,662,551株 | 29年6月期 | 114,290,144株 |

（注）当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（29年6月期150,200株、30年6月期143,400株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年6月期87,650株、30年6月期148,337株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は平成30年8月24日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8 |
| (6) 事業等のリスク | 8 |
| 2. 経営方針 | 14 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 14 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 14 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 14 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 14 |
| 4. 財務諸表及び主な注記 | 15 |
| (1) 貸借対照表 | 15 |
| (2) 損益計算書 | 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (持分法損益等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日）において、当社は当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発契約、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてきました。

| 【当社の事業戦略】 | | 当事業年度末パートナー数 |
|-----------|---------------------|----------------|
| ① | 創薬共同研究開発契約 | 18社 |
| ② | PDPSの非独占的技術ライセンス許諾 | 6社 |
| ③ | 戦略的提携による自社パイプラインの拡充 | 4社及び1アカデミア、1機関 |

当社では、平成30年6月30日現在、84のプログラムが進行しております（前期末比24プログラム増加）。下表は、各研究開発ステージにおけるプログラム数を前期末時点のものと比較したものです。

【プログラム数の推移】

| | 平成29年6月末時点 | 平成30年6月末時点 |
|------------------------------|------------|------------|
| 進行プログラム数 | 60 | 84 |
| リード化合物（Hit-to-Lead Stage） | 23 | 34 |
| 前臨床試験対応化合物 | 8 | 8 |
| 臨床候補化合物（Clinical candidates） | 3 | 4 |
| 臨床試験 第1相（フェーズ1） | 1 | 2 |
| 臨床試験 第2相（フェーズ2） | 0 | 0 |
| 臨床試験 第3相（フェーズ3） | 0 | 0 |

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、平成30年4月25日に、当社は米国メルク社（米国以外ではMSD）との間で実施している創薬共同研究開発において、見出された特殊環状ペプチドが、あらかじめ設定していたクライテリア（共同研究開発先とそれぞれ合意している生物活性及び物性等の基準の総称）を満たしたことを発表しました。本マイルストーン達成に伴い、当社は米国メルク社からマイルストーンフィーを第4四半期に受領しております（金額は非公開）。これは米国メルク社との共同研究開発プログラムにおいて3つ目のマイルストーン達成となります。このプログラムはHit-to-Leadのステージに入っており、臨床候補化合物の同定に向けた研究開発を進めております。

平成30年6月25日に、当社は米国ジェネンテック社との間で、複数の創薬標的タンパク質に対して特殊環状ペプチドを創製する創薬共同研究開発の拡大契約を締結したことを発表しました。米国ジェネンテック社とは平成27年12月より、複数の創薬標的タンパク質に対する特殊環状ペプチドを創製・最適化及び低分子化も含めた創薬共同研究開発契約下にあります。今回の拡大契約により、米国ジェネンテック社はさらに多くの創薬標的タンパク質に対して創薬共同研究開発を始める権利を獲得しました。本拡大契約に伴い、当社は米国ジェネンテック社から契約一時金を第4四半期に受領しております（金額は非公開）。

また、第4四半期においても創薬共同研究開発契約企業から複数のプログラムに対し研究開発支援金を受け取りました。当社は、現在進行しているプログラムにおいて、さらなるマイルストーンが達成され、パートナー企業の許諾を得た上で、新たな進捗の報告をできるものと考えております。それに加えて当社は、創薬共同研究開発に関心のある複数の企業と新たな契約締結交渉を進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、平成30年6月30日現在、6社；米国ブリistol・マイヤーズ スクイブ社（平成25年）、スイス・ノバルティス社（平成27年）、米国リリー社（平成28年）、米国ジェネンテック社（平成28年）、塩野義製薬（平成29年）、米国メルク社（平成30年）と非独占的なライセンス許諾契約を締結しております。

平成30年5月17日に、当社は塩野義製薬への技術移管が完了し、移管先企業内でPDPSが運用開始されたことを発表しました。当社は塩野義製薬から2回目の技術ライセンス料を第4四半期に受領しております（金額は非開示）。

平成30年6月29日に、当社は米国メルク社との間で非独占的なライセンス許諾契約を締結したことを発表しました。当社は技術ライセンス料（契約一時金、金額は非開示）を段階に分けて受け取ることになり、その一部を第4四半期に受領しました。技術移管については平成30年7月に開始する予定になっております。

また、第4四半期においては、上記以外にも複数の技術移管先企業から技術ライセンス関連収入を受領しております（金額は非開示）。同事業については、技術移管先企業がマイルストーンを達成するまでは、どのような発見が行われ、開発が進んでいるかについて当社は知らされませんが、これらのライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンが当社に支払われることとなります。なお、当社はPDPSの非独占的ライセンス許諾に関心をもつ複数の企業との交渉を継続的に進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図ることです。この事業は当社の将来の業績をけん引するものと予想しております。当社は新しい本社・研究所が神奈川県川崎市に完成し、平成29年8月に移転したことで、必要とされていた研究スペースや新たな設備の問題が解決しました。当社の同事業のプログラム数は大きく拡大しました。同事業の目標は、当社の強力な製薬企業とのネットワークを活用して、これらのプログラムを少なくとも第I相に入る段階もしくは、第I相に入った後、可能であれば第II相に入った後まで開発することにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い契約条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することです。当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を、①特殊ペプチド医薬品、②ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、③低分子医薬品という3カテゴリーの医薬品群として開発する創薬能力を拡充しております。戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることで生まれたプログラムは、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合は、得られる収益のより多くを得ることができる契約となっております。

自社創薬については、ヘマグルチニン（HA）を標的タンパク質とした抗インフルエンザウイルス特殊環状ペプチド「PD-001」に加えて、複数のプログラムが進行しています。今後、臨床開発に向けた新たな進捗の報告ができるものと考えております。

戦略的提携による創薬については、当社はこれまで4社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、英国Heptares Therapeutics社、米国Kleo Pharmaceuticals社）との戦略的提携を発表しております。また、川崎医科大学とは難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリнда・ゲイツ財団からは結核及びマラリア感染症の新規治療薬に関する研究開発助成金を受けております。

JCRファーマ株式会社（以下「JCRファーマ」）とは、血液脳関門（Blood-Brain Barrier: BBB）通過を可能とするキャリアペプチドの創製を行っております。開発されたペプチドに低分子医薬品やペプチド医薬品、抗体医薬品を中心とするタンパク製剤などを結合することにより、これまでBBBを通過できなかった薬を脳内に届けることができ、様々な新しい中枢系神経障害の治療薬となる可能性があります。JCRファーマと当社は疾患モデル動物を用いた試験により安全性や有効性の評価を計画しており、評価が得られた後に疾患ごとに製薬企業にライセンスアウトする計画です。当社はこれらペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）が神経疾患や骨格筋疾患の有力な治療薬となると考えております。BBB通過を可能とするキャリアペプチドに関心を持つ企業から数多く問い合わせを受けており、ライセンスアウト戦略についてJCRファーマとの協議を進めております。

モジュラス株式会社（以下「モジュラス」）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対する低分子医薬品候補化合物の開発を目指しております。モジュラスは最先端の計算科学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有する会社です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で保有します。当社はPDPSを用いてキナーゼの変化の影響を受けないATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）であるキナーゼ阻害剤の候補となるヒットペプチドをすでに数多く同定しております。両社は得られたヒットペプチドを計算科学を用いて低分子医薬品候補化合物にデザインする能力を高める取組みを進めております。これらの取り組みは順調に進捗しており、両社は今後の創薬ターゲット拡大に関する議論を進めております。

英国Heptares Therapeutics社（以下「ヘプタレス」）とは、疼痛、がん、炎症性疾患など複数の適応症において既に検証されているGタンパク質共役受容体（GPCR）として知られるプロテアーゼ活性化受容体（PAR2）を標的として

新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を集結します。両社で選択したGPCRターゲットに対して、ヘプタレス社のStaRプラットフォームを用いて安定化し、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得ることで、両社が有する技術の強みを融合します。本契約のもと、両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共同で保有します。平成30年5月24日に報告しましたとおり、両社はPAR2に対し、高い親和性と選択性を有するペプチド・アンタゴニストを同定しており、このプログラムは現在、Hit-to-Leadのステージに入っております。

米国Kleo Pharmaceuticals（クリオ・ファーマシューティカル、以下 クリオ）とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。クリオが選択した複数のがん細胞表面及び免疫細胞表面の受容体ターゲットに対して当社のPDPSを用いて特殊環状ペプチドを特定し、最適化を実施します。それらとクリオが有するAntibody Recruiting Molecule（ARM）及びSynthetic Antibody Mimic（SyAM）の技術を用いたPDC医薬品候補化合物を合成します。当社は製品開発の貢献度に応じて、すべての製品から生じる一定の収益を得る権利を有しております。両社はすでにARM及びSyAMの技術を用いたいくつかの化合物の合成が完了し、それらを用いた機能試験の結果は極めて良好で、治療薬としての有望性を示唆するものとなっております。

川崎医科大学とは、難治性希少疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）に対するペプチド創薬の共同研究開発を続けています。DMDは進行性の筋力低下を特徴とする遺伝疾患で、有効な治療法が確立されていません。共同開発したマイオスタチンを標的タンパク質としたペプチド医薬品候補は、DMDのモデル動物に投与した際に筋力低下を有意に改善しており、革新的筋萎縮阻害剤に向けて順調に進捗しております。川崎医科大学と当社は現在前臨床試験を加速しており、近い将来に臨床試験に入れるよう全力で取り組んでおります。

ビル&メリнда・ゲイツ財団（以下 ゲイツ財団）とは、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的とした複数のプログラムにつき、ゲイツ財団からの助成金による研究開発を行っております。この助成金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、貧しい国においては安価で提供されます。一方、先進国においては、ペプチドリームが自社での製品化及び自由なライセンス活動の権利を有しております。

当社は今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有するバイオベンチャー企業やアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス（first-in-class）及びベストインクラス（best-in-class）となる優れた治療薬の開発に向けた取組みを加速して参ります。

当社は塩野義製薬、積水化学工業株式会社と合併で特殊ペプチド原薬の研究開発、製造及び販売を行うCMO（Contract Manufacturing Organization：医薬品製造受託機関）・ペプチスター株式会社（以下 ペプチスター）を設立しました。ペプチスターは日本の様々な会社の技術を基に高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に下げる最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創薬共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。同社の工場は大阪府摂津市に建設中で、平成31年に商業生産を開始する計画です。

平成30年6月29日に、当社は社外取締役である菅裕明（東京大学大学院教授）の退任を発表しました。菅教授は当社の創業者の一人であり、平成18年7月の創業以来、当社の取締役を務めてきました。菅教授は大阪大学との共同研究の成果を活用し、次世代抗体技術の商業化を行う新たなベンチャー企業として、ミラバイオロジクス株式会社（以下 ミラバイオロジクス）を設立しました。菅教授はミラバイオロジクスの主要株主であり、ミラバイオロジクスの取締役を務めています。加えて、当社とミラバイオロジクスは今後、技術ライセンスを含めた協業可能性について議論をしていきます。こうした背景を勘案し、また利益相反に準じる関係が生じてしまう懸念を回避する上でも、当社と菅教授間で協議の結果、菅教授が当社の社外取締役を退任するという形が最適解であるという合意に至りました。なお、菅教授の退任後も、東京大学から許諾を受けているPDPS技術関連の特許ライセンスについて何ら変更はございません。また、今後、東京大学の菅教授の研究室で得られる新たな関連技術についても、当社が引き続きライセンスを受ける関係性に変更はございません。

当社の従業員は平成30年6月30日現在で91名（派遣を含む。女性社員比率は約4割）となっております（第3四半期末比7人増）。取締役6名を含めると総勢97名の体制となりました。なお、中国でアミノ酸や低分子化合物の合成や製造等を委託しているCRO内には当社専属で15名が勤務しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,426,891千円（前年同期比1,531,143千円増加）、営業利益2,910,980千

円(前年同期比420,565千円増加)、経常利益3,154,489千円(前年同期比530,042千円増加)、当期純利益2,335,216千円(前年同期比444,466千円増加)となりました。費用面では研究開発費がクリオへの一時金314,804千円という特殊要因があったため921,343千円(前年同期比558,662千円増加)と大きく増加し、新本社・研究所が完成し移転したことによる一時的な移転関連費用の発生及び減価償却費の増加がありましたが、PDPSの技術ライセンス料や創薬共同研究開発の拡大契約による契約一時金収入等がけん引し、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。また、平成29年8月に発表した通期業績予想に対して、営業利益、経常利益、当期純利益において業績予想通りの結果となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ、2,873,812千円増加し、16,502,264千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3,051,330千円、売掛金の増加1,338,922千円、有形固定資産の増加1,287,137千円等によるものであります。

負債は前事業年度末に比べ、345,898千円増加し、1,793,549千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加351,813千円、前受金の減少17,394千円、役員株式給付引当金の減少19,506千円等によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ、2,527,913千円増加し、14,708,715千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,335,216千円、資本金の増加45,214千円、資本剰余金の増加45,214千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3,051,330千円減少し、3,505,349千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額544,333千円、売上債権の増加額1,338,922千円などがあったものの、当事業年度における税引前当期純利益の計上3,151,730千円、減価償却費の計上493,084円等により、1,022,716千円の収入(前年同期比508,060千円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取額による収入があったものの、関係会社株式の取得による支出1,900,000千円、有形固定資産の取得による支出2,437,268千円、無形固定資産の取得による支出34,443千円等により、4,245,393千円の支出(前年同期比2,305,994千円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入88,936千円、新株予約権の発行による収入81,410千円により、170,287千円の収入(前年同期比124,707千円の収入増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 | 平成28年6月期 | 平成29年6月期 | 平成30年6月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 97.7 | 89.1 | 85.6 | 89.4 | 88.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 1,798.0 | 2,447.3 | 2,870.1 | 2,989.8 | 3,428.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 平成26年6月期から平成30年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年6月期の業績につきましては、PDPSを活用した3つの事業戦略を進めることで、売上高は7,200百万円以上（前期比12.0%以上増）、営業利益3,300百万円以上（前期比13.4%以上増）、経常利益3,600百万円以上（前期比14.1%以上増）、当期純利益2,600百万円以上（前期比11.3%以上増）を予想しております。

平成29年8月から神奈川県川崎市殿町にある新本社・研究所の本格稼働を開始し、キャパシティ上の制約がなくなるとともに、従来からのペプチド医薬品の創製に加えて、低分子医薬品化、PDC医薬品の創製など、研究開発ケイパビリティの拡張を順次進めてまいります。これに伴い、今後は契約形態の拡がりを含めて、既存・新規パートナー先との継続的な契約数拡大を予想しております。

また、自社創薬、および戦略的提携における自社パイプラインの開発加速、高付加価値化に必要な研究開発への投資を戦略的に拡大してまいります。これにより、中期目標達成、および各種提携プログラム収益化に向けたスピードをさらに加速してまいります。

こうした機能強化、投資を積極的に拡大させる一方で、売上、利益ともに二桁成長を維持し、短期、中長期双方の観点から持続的な企業価値向上を力強く推進してまいります。

【業績の推移】

| | 平成26年6月期 通期実績 | 平成27年6月期 通期実績 | 平成28年6月期 通期実績 | 平成29年6月期 通期実績 | 平成30年6月期 通期実績 | 平成31年6月期 通期見込 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 818 | 2,474 | 4,327 | 4,895 | 6,426 | 7,200以上 |
| 対前期増減率 (%) | 20.7 | 202.2 | 74.9 | 13.1 | 31.3 | 12.0以上 |
| 営業利益 (百万円) | 201 | 1,391 | 2,548 | 2,490 | 2,910 | 3,300以上 |
| 対前期増減率 (%) | 25.2 | 590.9 | 83.2 | △2.3 | 16.9 | 13.4以上 |
| 営業利益率 (%) | 24.6 | 56.2 | 58.9 | 50.1 | 45.3 | 45.8 |

【主要な経営指標】

| | 平成26年6月期 通期実績 | 平成27年6月期 通期実績 | 平成28年6月期 通期実績 | 平成29年6月期 通期実績 | 平成30年6月期 通期実績 | 平成31年6月期 通期見込 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 設備投資額 (百万円) | 72 | 1,303 | 1,890 | 1,890 | 2,436 | 350 |
| 減価償却費 (百万円) | 52 | 73 | 124 | 174 | 493 | 496 |
| 研究開発費 (百万円) | 51 | 82 | 228 | 362 | 921 | 1,233 |
| 期末人員数 (人) | 33 | 46 | 52 | 67 | 91 | 106 |

※ 設備投資額は、実際に支払う金額を表示しています。

※ 期末人員数は派遣社員を含む人数に変更しております。

なお、中期の見通しについては改めて開示内容を精査し、中期目標の開示を継続しております。4年後となる2022年6月期までの中期目標は次のとおりです。

| 【中期の目標】 | | |
|---------|------------------------|--------|
| ① | 新薬の上市（承認・販売） | 1件以上 |
| ② | 創薬共同研究開発契約企業数 | 25社以上 |
| ③ | PDPSの非独占的技術ライセンス許諾先企業数 | 8社以上 |
| ④ | 臨床試験開始プロジェクト数 | 10件以上 |
| ⑤ | 平成34年6月期 期末人員数 | 120人以上 |

当社は、「病気で苦しんでいる世界の人々に「ありがとう」と言ってもらえる仕事をしたい。」という当社のドリームを実現するために、その実現に向けた取り組みを加速してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら、当面は内部留保に努め研究開発資金の確保を優先しております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクと考えていない事項及び具体化する可能性が必ずしも高くないと想定される事項についても、投資判断の上で又は当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載内容は当社のリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 事業環境に由来するリスク

ア 特殊ペプチドの医薬品としての可能性について

当社の特殊ペプチドは、タンパク質の合成に利用される20種類のL体のアミノ酸のみならず、特殊アミノ酸と呼ばれるD体のアミノ酸やNメチルアミノ酸等を含んでいます。この性質により、当社は多様性のある特殊ペプチドのライブラリーを作製することができ、その中からターゲットタンパクに対して強い結合力・特異性を有し、高い生体内安定性を保ち、細胞膜透過性をも有する特殊ペプチドを創製することができます。

このような特質から、当社の特殊ペプチドは、新たな医薬品候補物質として期待されており、製薬会社との契約に結びついております。

当社の創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）が稼働を開始したのは、平成22年であります。医薬品は基礎研究から製造販売承認等を取得するまでに、通常、多大な開発費用と10年以上の長い年月を必要とします。当社の特殊ペプチド創薬開発技術は、まだ生まれて日が浅いため、当社の特殊ペプチドからこれまでに新薬が承認された実績はありません。（ただし、自然界に存在する特殊アミノ酸を組み込んだ有機化合物から新薬が承認された実績があります。たとえば、昭和58年（1983年）にスイスのSandoz（サンド）社から発売された免疫抑制剤「Sandimmun（サンディミュン）」は、ノルウェー南部のハルダンゲル高原の土壌から発見された真菌が産生していた特殊な構造のペプチド（シクロスポリン）から作られています。）

将来において、当社の特殊ペプチドによる新薬開発実績が生み出せなかった場合や当社の特殊ペプチド創薬技術がクライアントの医薬品開発に貢献できない事態が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 技術革新について

当社の創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）は、特殊ペプチドを医薬品候補物質として運用するために必要となる一連の技術（（A）特殊ペプチドを創製し、（B）低分子医薬及び抗体医薬を超える多様性を持ったライブラリーを構築し、（C）高速でスクリーニングを行う技術。）を組み込んでおり、この（A）から（C）のいずれの技術をとってみても、同じくペプチドを医薬品候補物質として扱っている他社の技術と比べ、優位性を保っているものと考えております。

しかしながら、技術は日々進歩するものであり、当社の特許技術に抵触しない技術をもって当社PDPSを上回る技術が開発されることも考えられます。

当社としては、PDPSを継続的に発展させるため、研究開発を積極的に実施し、PDPSに必要な知的財産権の確保に努めていく方針ですが、当社PDPSを上回る技術が開発された場合には、当社の競争優位性が低下する結果、当社の希望する条件でクライアントとの間で契約を締結することができなくなる可能性が増加するなど、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に由来するリスク

ア 特殊ペプチド医薬をベースにした事業であることについて

当社は、従来、特殊ペプチド医薬に特化して事業を展開しておりました。そのため、当社の創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）により創製される特殊ペプチドは、新規性・進歩性を有するオリジナリティの高いものであり、容易に代替技術が生まれて当社の存在価値が危ぶまれるような事態になることは想定し難いと考えておりますが、特殊ペプチドに対する製薬企業の評価が変化した場合や当社の特殊ペプチド創薬技術がクライアントの医薬品開発に貢献できない事態が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

近時は特殊ペプチドを探索マーカーとして活用することによって、低分子医薬の開発につなげることができることがわかっており、PDPSの応用範囲が以前に比べて大幅に広がっております。そのため、特殊ペプチドに特化していた事業内容が変わりつつあり、特殊ペプチドをベースとしてPDPSを創薬研究開発の基盤として当業界に広めていき、特殊ペプチドのみならず低分子医薬の開発にも活用していこうという展開を試みています。こうした、低分子医薬の開発に貢献できない事態が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 複数の製薬企業との共同研究開発を実施していることについて

本資料発表日現在、当社の共同研究開発契約先は18社（国内6社、海外12社）あります。それぞれの製薬会社は、独自の創薬開発ターゲットを保有しており、当社はその研究開発について提案を受けて推進していくことになりませんが、まれに各製薬企業間で創薬開発ターゲットが競合してしまうことがあります。競合が生じたときは、当社が各製薬企業との間に立って差配することにより、トラブルを未然に防止しており、現在までにトラブルが生じた事例はありません。

しかし、今後、その調整が困難になる事態が生じた場合、当社は新たな共同研究開発契約や新たなターゲットターゲットが獲得できないなど、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 収益計上について

当社の共同研究開発契約に係る売上カテゴリーは、原則として（A）契約一時金（テクノロジカルアクセスフィー）に始まり順次、（B）研究開発支援金、（C）追加研究開発支援金、（D）創薬開発権利金、（E）各種目標達成報奨金（マイルストーン）、（F）売上ロイヤリティ、（G）売上達成報奨金で構成されております。

（A）契約一時金（テクノロジカルアクセスフィー）、（B）研究開発支援金及び（C）追加研究開発支援金は当社の事業活動に依拠する部分が多いものの、特に（B）及び（C）について、クライアントの方針転換等の影響を受けてプロジェクトが終了し、それ以降の収益が計上できないことがあります。また、（A）は、相対的に（B）及び（C）よりも額が大きく、一度に売上が計上されるため、当社の経営成績は（A）の計上に少なからず影響を受けることとなります。

（D）創薬開発権利金や（E）各種目標達成報奨金に至っては、クライアントにおける業務の進行状況に大きく依存するものであり、当社でのコントロールは極めて困難な売上カテゴリーであります。

そのため、当社の計画に対してクライアントにおける研究開発の進捗が遅れた場合やクライアントの研究開発方針に変更等があった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

エ 法的な紛争の可能性について

当社は、事業を展開する上で、第三者の権利若しくは利益を侵害した場合又は侵害していない場合でも相手側が侵害したと考える場合には、損害賠償等の訴訟を提起されるなど法的な紛争が生じる可能性があります。

本資料発表日現在、法的な紛争は生じておりませんが、海外のバイオベンチャー企業1社から当社の事業が同社の特許権に抵触する旨の主張がなされていたこともあり、将来的には同社と法的な紛争に至る可能性があります。また、当社の側から、同社の特許の無効化を図るために先制的に法的な手続きをとる可能性も否定できません。今後、当社と第三者との間に法的な紛争が生じた場合、紛争の解決に労力、時間及び費用を要するほか、法的紛争に伴うレピュテーションリスクにさらされる可能性があります。その場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的な事業展開においては、他社が保有する特許権等への抵触により、事業上の制約を受けるなど、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、これまでのところ当社が製薬企業と共同研究開発した特殊ペプチド医薬品が上市にまで至った事例は未だありませんが、今後、万が一、当社が共同研究開発に携わった医薬品において健康被害を引き起こされた場合には、そのネガティブなイメージにより、当社及び当社の創薬開発プラットフォームシステム（PDPS）に対する信頼性に悪影響が生じ、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 経営上の重要な契約について

当社の事業展開上、重要と思われる契約が、当該契約が解除又はその他の事由に基づき終了した場合又は契約の相手方の経営方針が変更された場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、共同研究開発契約に係る金員（当社から見たときは売上に該当）は、原則として当社が前金として受領しており、これらの金員について当社は契約が中途終了する場合でも返還義務を負っておりません。その反面、共同研究開発契約先は、契約の解除について任意（自由）に実行することができる契約内容となっております。

カ 共同研究開発契約先への依存について

当社アライアンス事業における収益は、ほとんどが共同研究開発契約先（クライアント）からのものでありますが、今後、これらのクライアントとの間で新たな標的分子に係る共同研究開発が開始されない場合や、共同研究開発の結果がクライアントの要求水準を満たせない場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社がライセンスアウトしたリード化合物は、クライアントが主体となって臨床試験及び承認申請を行うこととなりますが、その進捗と結果が当社の事業戦略及び経営成績に大きな影響を及ぼします。当社は、ライセンスアウト後もクライアントをサポートしますが、臨床試験及び承認申請はクライアントが行うものであって、当社でコントロールすることはできません。したがって、臨床試験及び承認申請の進捗が当社の予期しない事由により遅滞したり、臨床試験及び承認申請が断念される等の可能性があります。

さらに、製造販売承認後の販売計画はクライアントに依存しており、クライアントの経営方針や販売計画の変更、経営環境の悪化等により販売計画を達成できない等の可能性があります。

そのほか、医薬品の研究開発には多額の資金が必要となることから、当業界においては組織再編やM&Aが盛んであり、クライアントが組織再編を行ったり、競合他社を買収する（競合他社から買収される）など、業界における競争の構図が短期間に塗り替えられる可能性があります。こうした大規模な企業組織再編が当社のクライアントに生じた場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 自社パイプライン（自社創薬）について

当社では、特殊ペプチドの特性を活かした自社パイプライン（自社創薬）の研究開発を進めています。

現在のところ、開発の方向性としては、特殊ペプチドを医薬品として活用するアプローチと特殊ペプチドの持つ優れた選択性を活かして他の薬剤を誘導するPDC（Peptide Drug Conjugate）薬剤を開発するアプローチをとっております。また、特殊ペプチドを探索マーカーとして活用することによって、低分子医薬の開発につなげることができることから、自社パイプラインにおいても低分子医薬品の開発に着手しております。

特殊ペプチドを医薬品として活用する取り組みの成果として平成26年4月に新しい抗インフルエンザ剤に係る取り組みについて公表し、平成27年2月にはその進捗状況について公表いたしました。その後、平成28年6月に従前の特殊環状ペプチドの薬剤活性と体内動態を飛躍的に改良した開発ナンバー「PD-001」を新たな開発候補特殊環状ペプチドと定め、GLPに準拠した原体の入手に伴ってGLP準拠の前臨床試験を行う旨公表しております。

PDCについては、平成28年6月期から本格的に着手し、すでに複数の製薬企業と共同研究を進めております。

自社パイプラインについては、研究開発が順調に進展し、臨床試験まで当社の負担で実施する場合には、多額の開発費用を要する状態になる可能性があります。また、自社パイプラインの研究開発が順調に進展しない場合には、将来の事業化のオプションを一部失う可能性があります。

ク 他社との戦略的提携・企業買収等の成否について

当社は、競争力の強化及び事業分野の拡大等のため、他社の事業部門の譲受け、他社の買収、他社との業務提携、合弁会社の設立、他社への投資等の戦略的提携など（以下「戦略的提携等」といいます。）を行うことがあります。こうした戦略的提携等については、パートナー企業との思惑に相違が生じて提携・統合が円滑に進まない可能

性や当初期待していた効果が得られない可能性、投資した金額の全部又は一部が回収できない可能性等があります。また、パートナー企業が当社の利益に反する決定を行う可能性があり、パートナー企業が事業戦略を変更した場合など、当社は戦略的提携等の関係を維持することが困難になる可能性があり、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

ア 特許の取得・出願状況について

当社は事業において様々な発明及び特許権を実施しておりますが、これらは当社、国立大学法人東京大学又はニューヨーク州立大学により登録済みになっているものと審査中のものがあります。

しかしながら、出願中の発明すべてについて特許査定がなされるとは限りません。また、特許権を設定登録した場合でも、特許異議申立制度により請求項が無効化される可能性があります。また、特許権侵害訴訟の提起や特許無効審判が請求されるなど特許権に係る法的な紛争が生じ、当社が実施する権利に何らかの悪影響が生じる可能性があります。また、当社が実施する特許権を上回る優れた技術の出現により、当社が有する特許権に含まれる技術が陳腐化する可能性があります。こうした事態が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、当社は、国立大学法人東京大学又はニューヨーク州立大学が出願人である発明又は特許権に関して、契約により第三者サブライセンス権付き独占実施・許諾権を獲得しておりますが、当該契約の内容が変更されたり、期間満了や解除等により契約が終了した場合等にも、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 職務発明に対する社内対応について

当社が職務発明の発明者である役職員等から特許を受ける権利を譲り受けた場合、当社は特許法に定める「相当の利益」を支払うこととなります。当社では、その取扱いについて社内規則等でルールを定めており、これまでに発明者との間で問題が生じたことはありません。しかしながら、職務発明の取扱いにつき、相当の利益の支払請求等の問題が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医薬品の研究開発事業一般に関するリスク

ア 医薬品開発の不確実性について

一般に医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要するだけでなく、その成功確率も他産業に比して著しく低い状況にあります。研究開発の初期段階において有望だと思われる化合物であっても、前臨床試験や臨床試験の過程で有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定どおりに進行せず、開発の延長や中止を行うことがあります。開発を延長した場合には、追加の資金投入が必要になるほか、特許権の存続期間満了までの期間が短くなり、投資した資金の回収に影響を及ぼします。また、開発を中止した場合には、それまでに投じた研究開発資金が回収できなくなるようになります。

イ 副作用発現に関するリスクについて

医薬品は、臨床試験段階から上市後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、信用力の失墜、訴訟の提起等により、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 薬事法その他の薬事に関する規制について

医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法（わが国においては「医薬品医療機器等法」）及びその他の関連法規等により、様々な規制を受けております。

現在のところ、当社のパイプラインは研究開発段階にあり、わが国の厚生労働省、アメリカ食品医薬品局(FDA)、欧州医薬品庁(EMA)等から上市のための認可を受けておりませんが、今後、各国の薬事法等の諸規制に基づいて医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。

そのため、自社のパイプラインについて上記の規制をクリアするための体制整備が求められることとなります。また、各国の薬事法及びその他の関連法規等は随時改定がなされるものであり、これらの変化が当社の生み出す特

殊ペプチドにとって有利又は不利に働いたり、さらなる体制の整備・変更を求められることが考えられます。

こうした規制への対応が当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

エ 製造物責任について

医薬品の開発及び製造には、製造物責任のリスクが内在しています。将来、開発したいずれかの医薬品が健康障害を引き起こし、又は臨床試験、製造、営業若しくは販売において不適当な事象が発見された場合、当社は製造物責任を負うこととなり、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償請求がなされることによるネガティブなイメージにより、当社及び当社の医薬品に対する信頼に悪影響が生じ、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 医薬品行政について

医療用医薬品の販売価格は、日本及びその他各国政府の薬価に関する規制の影響を受けます。当社では、これまでのところ自社で臨床試験を実施したことがなく、早期に開発候補化合物をクライアントに導出する方針を採用しています。そのため、当社は薬価戦略についてはクライアントに依存しており、日本及びその他各国政府の薬価政策の影響を間接的に受ける立場にあります。当社の開発候補化合物が上市された場合において、当該医薬品にとってネガティブな薬価改定やその他の医療保険制度の改定があった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材及び組織に由来するリスク

当社は、創薬基盤技術の深化、創薬研究開発の進展を図るには、研究開発分野における専門的な知識・技能をもった優秀な人材の確保が必要であると考えております。

当社の想定した人材の確保に支障が生じた場合、又は優秀な人材の社外流出が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他に由来するリスク

ア 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員及び取引先等に対し新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成30年6月30日現在、権利行使が可能な状態にある新株予約権による潜在株式数は9,696,000株であり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の7.32%に相当しております。

イ 配当政策について

当社は配当による株主様への利益還元も重要な経営課題だと認識しております。

当社は、将来においても安定的な収益の獲得が可能であり、かつ、研究開発資金を賄うに十分な利益が確保できる場合には、将来の研究開発活動等に備えるための内部留保充実の必要性等を総合的に勘案した上で、利益配当についても検討してまいります。

ウ 情報管理について

当社の事業は、クライアントである製薬企業からターゲットタンパクの情報を預かる立場にあります。そのため、当社は、当社の従業員との間において顧客情報を含む会社の情報に係る誓約書を徴求し、会社情報の漏えいの未然防止に努めております。

しかしながら、万一顧客の情報を含む会社の情報が外部に漏えいした場合は、当社の信用低下を招き、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

エ 外国為替相場の変動について

当社のクライアントには海外の製薬企業が多いことから、売上高の多くが外国通貨建て（主に米ドル建て）となっており、為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場が変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすこととなります。

オ 自然災害等の発生

当社は、神奈川県川崎市川崎区殿町に本社・研究所を設置しており、事業活動や研究開発活動に関する設備及び人員が現所在地に集中しております。このため、現所在地の周辺地域において、地震、噴火、水害等の自然災害、大規模な事故、テロ等が発生し、当社設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

カ CMO (Contract Manufacturing Organization : 医薬品製造受託機関) への出資について

当社は、平成29年9月に塩野義製薬株式会社・積水化学工業株式会社とともに合弁会社としてCMO（商号：「ペプチスター株式会社」）。以下「ペプチスター」といいます。）を大阪府摂津市に設立しました。

現在、特殊ペプチド医薬品の研究開発が国内外の製薬企業において進められていますが、高品質な特殊ペプチド原薬を低コストで安定供給できるCMOが世界的に見ても存在しておりません。こうした状況のもと、特殊ペプチド医薬品について専門的な技術を持つCMOを設立することは、当社の事業の推進に、ひいては特殊ペプチド医薬品市場の拡大に貢献できるものと考えています。合弁事業に参画する各国内企業が持つ最先端技術をこのペプチスターに戦略的に結集することで、特殊ペプチド医薬品の開発・販売に係るボトルネックの解消を目指します。

当社は、平成30年3月30日にペプチスターに対し18億円の追加出資をすることを発表しております。ペプチスターへの追加出資後の出資比率は当社、塩野義製薬、積水化学工業の3社ともに17.3%となります。また、当社はペプチスターの債務に対して債務保証をしており、かつ、同社に代表取締役を派遣していることから、ペプチスターは当社の関連会社となります。そのため、当社が投資時点において想定したとおりにペプチスターが事業を展開できない場合、株式の減損処理が発生するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 風説・風評の発生

当社や当社の関係者、当社の取引先等に対する否定的な風説や風評が、マスコミ報道、アナリストレポートやインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社や当社の関係者、当社の取引先等に対して否定的な風説・風評が流布した場合には、そのネガティブなイメージにより、当社に対する信頼性に悪影響が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の創薬プラットフォームシステムPDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用し、特殊ペプチドによる創薬を完成させることにより、アンメット・メディカル・ニーズ (未だ有効な治療方法がない医療ニーズ) に応え、世界中にいる疾病で苦しむ方々に貢献することを目的とし、「低分子医薬」、「抗体医薬」に次ぐ第三の「特殊ペプチド医薬」市場の創成に寄与し、世界の医療の進歩に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、今後の見通しをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、独自の創薬開発プラットフォームシステム：PDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用して、国内外の製薬企業と共同研究開発契約を締結し、特殊ペプチドを活用した創薬を進めています。

当社では、当社が継続企業 (ゴーイングコンサーン) として成長し続けるために対処しなければならない課題を以下のように考えております。

(営業活動における課題)

当社は、国内外の製薬企業と友好的かつ経済的な相互関係 (共同研究開発体制) を築いており、今後さらなる共同研究開発契約も見込まれています。滞りのない共同研究開発体制を維持・拡大するために研究開発体制の整備・充実と連動した戦略的な営業活動が重要だと考えております。

(研究開発活動における課題)

当社は、創薬開発プラットフォームシステム：PDPS (Peptide Discovery Platform System) を保有・活用しており、現時点においては大きな技術的優位性があると考えております。また、PDPSより創出される特殊ペプチドの活用は大きな可能性を秘めております。現在、当社では特殊ペプチド医薬とともに、特殊ペプチドを基にしたPDC (Peptide Drug Conjugate: ペプチド-薬物複合体) や低分子医薬の開発を進めております。当社は、自社技術の優位性を確保し続けるため、国内外の製薬企業及び研究機関等との共同研究を推進しつつ、今後も自社内における研究開発及びその体制の強化を進める所存であります。

(内部管理・統制における課題)

当社は、継続企業 (ゴーイングコンサーン) としての企業体質を構築するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題の一つであると認識しております。経営の効率化を図り、経営の健全性、透明性を高め、長期的、安定的かつ継続的に株式価値を向上させることが、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼をいただく条件であると考え、俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織についても配慮しながらも業務執行の妥当性、管理機能の効率性・有効性を心がけ、改善に努める所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,556,679 | 3,505,349 |
| 売掛金 | 1,754,752 | 3,093,674 |
| 貯蔵品 | - | 166,169 |
| 前払費用 | 74,247 | 99,115 |
| 繰延税金資産 | 135,732 | 140,643 |
| その他 | - | 1,193,791 |
| 流動資産合計 | 8,521,412 | 8,198,742 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 42,585 | 4,056,681 |
| 減価償却累計額 | △40,987 | △150,220 |
| 建物(純額) | 1,598 | 3,906,460 |
| 構築物 | - | 187,958 |
| 減価償却累計額 | - | △12,261 |
| 構築物(純額) | - | 175,697 |
| 工具、器具及び備品 | 789,562 | 1,926,137 |
| 減価償却累計額 | △497,799 | △770,137 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 291,763 | 1,155,999 |
| 土地 | 1,000,000 | 904,628 |
| 建設仮勘定 | 3,562,285 | - |
| 有形固定資産合計 | 4,855,647 | 6,142,785 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 62,456 | 42,200 |
| ソフトウェア | 4,705 | 73,101 |
| その他 | 54,710 | 1,819 |
| 無形固定資産合計 | 121,872 | 117,121 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | - | 1,900,000 |
| 長期貸付金 | 100,000 | 100,000 |
| 長期前払費用 | 14,928 | 26,367 |
| 繰延税金資産 | 966 | 9,626 |
| その他 | 13,624 | 7,621 |
| 投資その他の資産合計 | 129,520 | 2,043,615 |
| 固定資産合計 | 5,107,040 | 8,303,522 |
| 資産合計 | 13,628,452 | 16,502,264 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,792 | 36,219 |
| 未払金 | 62,250 | 58,520 |
| 未払費用 | 342,468 | 389,880 |
| 未払法人税等 | 264,807 | 616,621 |
| 前受金 | 357,204 | 339,809 |
| 預り金 | 76,311 | 80,660 |
| 資産除去債務 | 15,600 | - |
| その他 | 205,215 | 191,344 |
| 流動負債合計 | 1,347,650 | 1,713,056 |
| 固定負債 | | |
| 役員株式給付引当金 | 100,000 | 80,493 |
| 固定負債合計 | 100,000 | 80,493 |
| 負債合計 | 1,447,650 | 1,793,549 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,870,769 | 3,915,983 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,867,051 | 3,912,265 |
| 資本剰余金合計 | 3,867,051 | 3,912,265 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,871,608 | 7,206,825 |
| 利益剰余金合計 | 4,871,608 | 7,206,825 |
| 自己株式 | △430,869 | △411,420 |
| 株主資本合計 | 12,178,559 | 14,623,653 |
| 新株予約権 | 2,242 | 85,062 |
| 純資産合計 | 12,180,801 | 14,708,715 |
| 負債純資産合計 | 13,628,452 | 16,502,264 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,895,747 | 6,426,891 |
| 売上原価 | 1,359,801 | 1,778,626 |
| 売上総利益 | 3,535,946 | 4,648,264 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,045,530 | 1,737,283 |
| 営業利益 | 2,490,415 | 2,910,980 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,302 | 1,728 |
| 為替差益 | 46,928 | 20,593 |
| 業務受託料 | 86,665 | 224,890 |
| その他 | 848 | 535 |
| 営業外収益合計 | 135,745 | 247,748 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 1,713 | 312 |
| 新株予約権発行費 | - | 3,928 |
| 営業外費用合計 | 1,713 | 4,240 |
| 経常利益 | 2,624,446 | 3,154,489 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 681,619 |
| 特別利益合計 | - | 681,619 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 287 | 3,642 |
| 固定資産圧縮損 | - | 680,735 |
| 特別損失合計 | 287 | 684,378 |
| 税引前当期純利益 | 2,624,159 | 3,151,730 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 674,386 | 830,083 |
| 法人税等調整額 | 59,021 | △13,569 |
| 法人税等合計 | 733,408 | 816,513 |
| 当期純利益 | 1,890,750 | 2,335,216 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 3,630,183 | 3,626,465 | 3,626,465 | 2,980,857 | 2,980,857 | - | 10,237,505 | 5,250 | 10,242,756 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 240,585 | 240,585 | 240,585 | | | | 481,171 | | 481,171 |
| 当期純利益 | | | | 1,890,750 | 1,890,750 | | 1,890,750 | | 1,890,750 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △430,869 | △430,869 | | △430,869 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | △3,008 | △3,008 |
| 当期変動額合計 | 240,585 | 240,585 | 240,585 | 1,890,750 | 1,890,750 | △430,869 | 1,941,053 | △3,008 | 1,938,045 |
| 当期末残高 | 3,870,769 | 3,867,051 | 3,867,051 | 4,871,608 | 4,871,608 | △430,869 | 12,178,559 | 2,242 | 12,180,801 |

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 3,870,769 | 3,867,051 | 3,867,051 | 4,871,608 | 4,871,608 | △430,869 | 12,178,559 | 2,242 | 12,180,801 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 45,214 | 45,214 | 45,214 | | | | 90,428 | | 90,428 |
| 当期純利益 | | | | 2,335,216 | 2,335,216 | | 2,335,216 | | 2,335,216 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △58 | △58 | | △58 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 19,506 | 19,506 | | 19,506 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | 82,820 | 82,820 |
| 当期変動額合計 | 45,214 | 45,214 | 45,214 | 2,335,216 | 2,335,216 | 19,448 | 2,445,092 | 82,820 | 2,527,913 |
| 当期末残高 | 3,915,983 | 3,912,265 | 3,912,265 | 7,206,825 | 7,206,825 | △411,420 | 14,623,653 | 85,062 | 14,708,715 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,624,159 | 3,151,730 |
| 減価償却費 | 174,617 | 493,084 |
| のれん償却額 | 20,256 | 20,256 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 100,000 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,302 | △1,728 |
| 為替差損益 (△は益) | △10,572 | △1,058 |
| 株式交付費 | 1,713 | 312 |
| 補助金収入 | - | △681,619 |
| 固定資産除却損 | 287 | 3,642 |
| 固定資産圧縮損 | - | 680,735 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △353,813 | △1,338,922 |
| 貯蔵品の増減額 (△は増加) | - | △166,169 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △16,313 | △24,868 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 13,594 | 12,427 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 11,424 | △2,567 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 94,893 | 47,411 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △115,751 | △17,394 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 13,800 | 4,349 |
| その他 | 134,460 | △614,298 |
| 小計 | 2,691,455 | 1,565,321 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,302 | 1,728 |
| 法人税等の支払額 | △1,161,980 | △544,333 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,530,776 | 1,022,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △1,900,000 |
| 補助金の受取額 | - | 136,323 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,896,541 | △2,437,268 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,058 | △34,443 |
| その他 | △4,799 | △10,005 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,939,399 | △4,245,393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 476,449 | 88,936 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 81,410 |
| 自己株式の取得による支出 | △430,869 | △58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 45,580 | 170,287 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,572 | 1,058 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △352,470 | △3,051,330 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,909,149 | 6,556,679 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,556,679 | 3,505,349 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、アライアンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 一千円 | 1,900,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 一千円 | 1,873,847千円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 一千円 | 26,152千円 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 106.39円 | 119.31円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16.54円 | 19.35円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 14.56円 | 17.79円 |

- (注) 1. 当社は、平成29年6月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度87,650株、当事業年度148,337株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度150,200株、当事業年度143,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) | 当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,890,750 | 2,335,216 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,890,750 | 2,335,216 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 114,290,144 | 120,662,551 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 15,531,638 | 10,570,412 |
| (うち新株予約権(株)) | (15,531,638) | (10,570,412) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 第7回新株予約権(新株予約権の数24,000個) |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年6月30日) | 当事業年度 (平成30年6月30日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,180,801 | 14,708,715 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 2,242 | 85,062 |
| (うち新株予約権(千円)) | (2,242) | (85,062) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,178,559 | 14,623,653 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 114,468,200 | 122,570,983 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。